議員（尾崎　忠義）

13番　尾崎　忠義でございます。

私は、令和２年第３回多度津町議会９月定例会におきまして、町長及び教育長、そして各関係担当課長に対し、１.今年の梅雨どきにおける長雨、日照不足、異常高温による農産物、海産物の生産物の被害、損害状況及び熱中症などの発生について、２点目に、コロナ禍による町民への影響と国、県、町の公的支援制度の利活用とコロナ対策について、３点目に、実施から100年目となる来月10月１日から始まる国勢調査について、４点目に、新たな遺言書の保管制度についての４点の一般質問をいたします。多岐にわたり質問項目が多いため、途中時間の都合上、一括答弁となるかも知れませんので、よろしくお願いをいたします。

まず最初の、１点目での今年の梅雨どきにおける長雨、日照不足、異常高温による農作物、海産物の被害、損害状況及び熱中症などの発生についてであります。

近年、地球温暖化が原因の気象災害が激しさを増しております。７月上旬から九州をはじめとした豪雨は記録的な降雨量で、各地に大きな被害をもたらしました。今、気候変動による異常気象が私たちの暮らしを脅かしております。７月30日に四国地方が、平年より12日、昨年に比べて５日遅い、1951年の統計開始以来史上４番目に遅い梅雨明けとなり、これは平年より17日長い期間となりました。今年、県内では、平年より５日早い５月31日に梅雨入りをし、その後、太平洋高気圧の張り出しが弱かったために、梅雨前線が長い間停滞したことで雨の日が多くなり、期間中の降水量は全観測地点で平年の1.2倍から1.6倍だったとのことであります。その後の７月30日に梅雨明け後、一転して平年より気温が高くなり、当日は多度津では33.6℃を観測しました。８月には、最高気温が多度津におきましては35℃以上の猛暑日に近い数値となり、それ以降、酷暑、炎暑、激暑の言葉どおりの日が見舞われる日々になりました。

このために多度津町では、家中にある特別地域観測所（旧多度津測候所）、この測定記録によりますと５月31日に梅雨入り、当日の降水量は9.5ミリ、日照時間1.4時間であります。６月では気温が上がらず、平均気温が20℃から26℃以内で推移しており、16日間での降水量は計179,5ミリ、日照時間はゼロ時間が２日間、５時間以内が12日間、10時間以内が７日間、10時間から14時間が８日間でした。７月では、25日間の降水量は計291ミリ、７月３日、６日、７日、８日、10日、14日、26日の７日間で、240.2ミリを観測をいたしております。日照時間はゼロ時間が８日間、５時間以内が13日間、10時間以内が９日間、10時間から13時間が、梅雨明け時の７月31日の１日間のみの12.1時間でありました。８月は一転して気温が高くなり、多度津では平均気温30℃以上では19日間、最高気温35℃以上が17日間、熱帯夜としての最低気温25℃以上は、実に31日間を記録をいたしております。そして、降水量は、８月11日の4.5ミリのみでの無降水状態が続いたということであり、最低湿度も50％以下が15日間も続き、高温と無降水に悩まされた８月でありました。

そこでお尋ねをいたします。
第１点目は、梅雨の長期化に及ぶ長雨、日照不足、異常高温による町内での農産物、海産物の生産、販売及び損害被害状況はどうであったのかをお尋ねをいたします。
産業課長（谷口　賢司）
お早うございます。
尾崎議員の農産物、海産物の生産、販売及び損害被害状況について答弁させていただきます。
農産物及び海産物の被害状況について、ＪＡ香川県多度津支店及び町内３漁業協同組合に確認したところ、農業に関しては、７月末までの降水量が多かった点やそれに伴う日照不足の影響で、ブドウの栽培に悪影響があったようでございます。被害状況といたしましては、長雨による実の裂果――これは裂ける果実でございます――や腐敗が多く見られたことや日照不足による実の糖度不足により、高い価格で取引されるお盆時期に出荷することができなかったことによる農家の収入減などがあったようでございます。この被害はブドウ全般の品種で見られたとのことでございます。その対応策として、同ＪＡ多度津支店では、ピオーネに関しては、通常では集荷される等級に満たない商品も新たな等級を設けて集荷するなど工夫をして農家の収入増に努めたとのことでございます。
漁業に関しましては、大きな被害は見受けられなかったようでございますが、現在の海水温が高い状況にあることから、今後のカキの養殖やオリーブサーモンの養殖等への悪影響が懸念されるところでございます。これらの影響につきましては、今後も注視してまいります。
以上、答弁とさせていただきます。
議員（尾崎　忠義）
ただいまの再質問を行います。
漁業に関しましては、大きな被害が見受けられたとのことでございますが、高見島周辺で赤潮が発生したと新聞報道では報じられております、そういうことを聞いておりますが、その被害はなかったのでしょうか。
以上、質問いたします。
産業課長（谷口　賢司）
尾崎議員の再質問にお答えいたします。
県水産課の情報によりますと８月５日から14日にかけて、三豊市粟島と高見島周辺で赤潮警報が発令されたとのことでございますが、県で把握している限り赤潮は発生していないということでございます。また、多度津町高見漁業協同組合によりますと赤潮の影響かどうかは分かりませんが、一時マダコの水揚げが少し減少した状況があったと、しかしながら大勢には影響がなかったということを聞き及んでおります。
以上、答弁とさせていただきます。

議員（尾崎　忠義）

続いて、２点目にお伺いをいたします。

町での異常気象に対する損害、被害による再生産への支障のある農業者、漁業者に対する損失補填対策はあるのかどうか、お尋ねをいたします。

産業課長（谷口　賢司）

尾崎議員の農業者、漁業者に対する損失補填対策はあるのかの質問に答弁させていただきます。

ＪＡ香川県多度津支店及び町内３漁業協同組合に確認したところ、ブドウ生産者のうちの一部の方が、売上げの減少分の一部を補填する制度であります収入保険制度を活用する見込みであるということでございます。なお、町独自の制度として、今年の梅雨どきにおける農産物、海産物の被害の損失補填をする制度の設置は考えてはございません。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（尾崎　忠義）

ただいまの質問に対して再質問を行います。

本町におきまして、今年の梅雨時期における漁業者及び農業者への損失補填などの支援策はないということは分かりましたが、今年は新型ウイルス感染症の感染拡大により、外出や外食の自粛などの影響を受けて、漁業者及び農業者は経済的に疲弊していると聞いておりますが、その対応についてはどのように考えているのでしょうか、お答えを願います。

産業課長（谷口　賢司）

尾崎議員の再質問にお答えいたします。

議員ご指摘のとおり、今年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、町内の第１次産業を担っている方々の収入が減少しているという状況にあるということは把握してございます。国ではこの感染症拡大により、特に大きな被害を受けている事業者に対して、事業の継続を支え、また再起の糧としていただくため、法人は200万円、個人事業者は100万円を上限とした持続化給付金を創設して給付をするというところでございます。

本町におきましても、農業及び漁業に関しましては、年度末から春先にかけての町内での宴会の自粛等による魚価の低下等の大きな影響があったようでございます。このため、本町では農業及び漁業に従事し、国の持続化給付金の給付を認められた事業者に対して、一律に給付金の上乗せ支給を行うための補正予算を今回計上してございます。これにより、事業継続の一助になることを願っております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（尾崎　忠義）

次に、３点目でございますが、農家には平成31年１月から、全ての農産物を対象に収入減少を補填する収入保険があるが、どのようなものかお尋ねをいたします。

産業課長（谷口　賢司）

尾崎議員の収入保険とはどのようなものかのご質問に答弁させていただきます。

近年、台風、大雨、地震などの自然災害が多発しており、これまで災害が発生していなかったような地域を含めて、農作物や園芸施設、畜舎等に被害が発生しております。農業は自然災害の影響を受けやすい産業であることから、そのリスクに備えるため、公的な保険制度として農業共済制度が設置されるとともに平成31年１月からは、収入保険制度が導入されることになりました。農業共済は自然災害等により、作物、家畜、園芸施設に損害が生じた場合に共済金が支払われる公的な保険制度で、全ての農家が加入することができます。

一方で、収入保険制度は、確定申告において青色申告を行っている農業者が加入対象の制度で、自然災害だけではなく、商品の価格低下も含めた収入減少をサポートする制度になってございます。つまり、生活費や事業費の安定を目指すことに力点を置いた制度となってございます。本町及び本町農業委員会といたしましては、農業従事者の収入確保を図るためにも同制度への加入推進を図ってございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（尾崎　忠義）

ただいまの３点目についての再質問を行います。

本町において、収入保険制度に加入されている方は何人いらっしゃるでしょうか。また、ブドウの生産者で加入されている方は何人いますか。そしてまた、漁業においては、収入保険制度のような制度はあるのでしょうか、お伺いをいたします。

産業課長（谷口　賢司）

尾崎議員の再質問にお答えいたします。

ＪＡ香川県多度津支店に確認したところによりますと、町内で収入保険制度に加入されている方は23人であり、そのうちブドウを栽培されている加入者は７人というところでございます。また、農業共済と同様の制度といたしまして、漁業従事者にも「ぎょさい制度」というのがございます。実施している団体は漁業共済組合、また全国漁業共済組合連合会で、主な対象者は養殖漁業を営んでいる事業者であるということでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（尾崎　忠義）

続いて、４点目の収入保険と収入減少を補填する機能を有する類似制度、つまり農業共済、これには農作物共済、畑作物共済、果樹共済がございます。そして、ナラシ対策として、これは収入減少影響緩和対策としてあります。また野菜価格安定制度などこれらがありまして、これらは選択加入制度となっておりますが、移行割合は多度津町ではどうかをお尋ねをいたします。

産業課長（谷口　賢司）

尾崎議員の収入保険と類似制度は選択加入となっているが、移行割合は多度津町ではどうかの質問に答弁させていただきます。

先ほどの答弁でも申し上げましたとおり、収入保険制度は確定申告において、青色申告をされている農業者の方が対象であり、その他の農業共済につきましては、その対象作物等に対する補償として、全ての農家が対象となってございます。このため、その保険の目的が異なってございますので、移行割合につきましては把握できない状況にございます。

なお、香川県農業共済組合の資料によりますと令和２年７月７日現在の収入保険制度への加入者割合は、本町においては対象者に対して57.9％で、県内ではトップの加入率でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（尾崎　忠義）

４点目の再質問を行います。

本町は加入率が県内トップとのことでございますが、県内の平均加入率及び近隣市町の加入の状況はどうなっているでしょうか、お伺いいたします。

産業課長（谷口　賢司）

尾崎議員の再質問にお答えいたします。

香川県農業共済組合の資料によりますと、県平均の対象者に対する加入率は17.1％でございます。また、近隣市町の加入率は、丸亀市が33.8％、善通寺市が23.7％、三豊市が13.4％、まんのう町が33.8％、琴平町が26％となってございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（尾崎　忠義）

次に、５点目に、つなぎ融資の個人、法人の実施状況はどうかについてお尋ねをいたします。

産業課長（谷口　賢司）

尾崎議員のつなぎ融資の個人、法人の実施状況はどうかの質問に答弁させていただきます。

ＪＡ香川県多度津支店及び香川県農業共済組合並びに町内３漁業協同組合に確認したところ、梅雨時における損失に伴うつなぎ融資等の活用はなかったということでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（尾崎　忠義）

ただいま収入保険、補償の問題を質問いたしました。昔から転ばぬ先の杖、備えあれば憂いなし、このことわざがございます。そこで、町で、収入保険制度の加入促進の依頼を強く要望したいと思います。よろしくお願いいたします。

次に、６点目でございます。

異常高温下での熱中症、食中毒などによる救急搬送された町民は現在まで何名いるのか。１点目に、重症者、つまり３週間以上の入院は何名か、２点目に、短期入院、つまり中等症は何名か、３番目に、年齢別ではどうなのか、４点目に、熱中症の危険性のある子供、高齢者に対する原因と対策はどうだったかの４点をお伺いいたします。

消防長（阿河　弘次）

尾崎議員の異常高温下での熱中症、食中毒などによる救急搬送についてのご質問に答弁させていただきます。

まず、１点目につきましては、８月31日現在で23名の熱中症患者を搬送しており、そのうち１名が重症患者でした。なお、食中毒等による救急搬送はございませんでした。

次に、２点目につきましては、８名が中等症でした。

次に、３点目につきましては、10代が１名、20代が１名、30代２名、40代１名、50代３名、60代３名、70代３名、80代７名、90代２名でございます。

次に、４点目につきましては、熱中症で搬送した23名のうち14名の方が高齢者であり、約６割を占めております。原因としましては、室内の温度が高いのに冷房機器を使用していない、屋外での軽作業や庭の手入れをしていた時などに熱中症を発症したようでございます。対策としましては、冷房機の使用、小まめな水分補給、昼間の作業を控え、朝や夕方などの涼しい時間帯などに行うなど対策を町広報紙やホームページなどで呼びかけております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（尾崎　忠義）

この熱中症によりますのは、環境省と気象庁が今年から一部地域でＷＢＧＴ、つまり暑さ指数が極めて高いと予想されるとなる日に、熱中症警戒アラートを継続することを決めているそうでございますので、参考にしてほしいと思います。

次に、７点目に、コロナ高齢者対策としてエアコンの購入、買い替えのための一部補助を出して、高齢者の熱中症予防支援施策として喜ばれている他の自治体がありますが、多度津町ではどう考えるのかお尋ねをいたします。

高齢者保険課長（多田羅　勝弘）

尾崎議員の高齢者のエアコン購入補助金についてのご質問に答弁をさせていただきます。

他の自治体においては、町民税非課税世帯、エアコンを１台も所有してない世帯で、65歳以上の一人暮らしの高齢者、または65歳以上の高齢者のみで構成されている世帯、生活保護受給世帯、児童扶養手当の支給を受けている世帯の方に、買い替え等は含まず、上限５万円を助成するなどの事業を実施している自治体がございますが、本町としましては、高齢者対策としてエアコン購入についての助成は、財政状況を考えれば現時点で実施することは困難である考えておりますので、ご理解をお願いいたします。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（尾崎　忠義）

次に、２点目のコロナ禍による町民への影響と国、県、町の公的支援制度の利活用について、またコロナ対策についてであります。

コロナ感染拡大が続いており、命、暮らし、経営が大変になっております。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた個人や事業者に様々な公的支援制度が行われており、申請が必要で期限が迫っているものもあります。

主な内容では、個人向けでは、１.休業支援給付金、２.休校に伴う補償、３.10万円の特別定額給付金、４.学生への支援、５.住居確保給付金、６.生活福祉資金の特例貸付、７.生活保護、８.国保料（税）、介護保険料の減免、事業所では、９番目に家賃支援の給付金、10番目に雇用調整助成金、11.家賃無利子無担保融資、12.固定資産税、都市計画税の減免、13番目に税、社会保険料の猶予などがあります。また、中小法人は最大100万円、個人事業者やフリーランスの人などは最大100万円、つまり支給は１回のみでございます。この持続化給付金、これは小売業、飲食業、製造業のほか、農業や漁業、作家、俳優業など幅広い個人が対象となっており、申請は2021年１月15日までとなっております。そこでお尋ねをいたします。

第１点目には、うち、市区町村での担当窓口、または問合せ先として、３番の10万円の特例定額給付金、４番目の学生への支援、５.の住居確保支援金、６.生活福祉資金の特例貸付、７.生活保護、８.国保料（税）、介護保険の減免、12.固定資産税、都市計画税の減免、13番目に税、社会保険料の猶予などがあり、これらについてどのくらいの今までの相談や問合せ、申請件数が町にあったのかどうか、そして手続が出来て、支給または減免出来たものはそれぞれ何件だったのでしょうか。

そして、２点目には、インフルエンザとの同時流行を防ぐために、香川県議会では９月議会での補正予算として、インフルエンザ、肺炎球菌感染症ワクチン予防接種事業として、小学生以下の子供や高齢者らが対象での助成制度、つまり13歳未満及び60歳から64歳に対し、接種費2,000円を上限に補助、重症化にリスクが高いとされている65歳以上や特定の基礎疾患などがある60歳から64歳までは自己負担ゼロ、補助回数は13歳未満に対しては２回、それ以外は１回となる予定となっております。また、肺炎給付金ワクチンの予防接種についても、定期接種の対象になっていない65歳以上、つまり過去５年以内に未接種者、これに対して5,500円を上限に補助をする方針となっております。我が多度津町では、小児インフルエンザ接種は、生後６か月から小学校６年生まで２回の接種、そして中学生は１回の接種で、それぞれ１回の接種に対し1,500円を補助しておりますが、県の補助があればこれらを無料化、若しくは高校生まで対象拡大が出来ると思いますが、町の考え方をお伺いいたします。

３点目に、酷暑の中にマスクをつけて登下校している児童・生徒に、生地が熱と湿気をマスクの外に分散させるので、涼しくて快適な新機能の接触冷感素材使用、つまり水洗い出来て衛生的、このような夏用マスクをコロナ対策として検討、支給してはどうか。

以上、３点についてお伺いをいたします。

町長（丸尾　幸雄）

尾崎議員のコロナ禍による町民への影響と国、県、町の公的支援制度の利活用とコロナ対策についてのご質問のうち、１番目の４、学生への支援についてのご質問に答弁をさせていただきます。

学生への公的支援制度につきましては、国の支援策である学びの継続のための学生支援緊急給付金、国の支援策である私立高等学校の授業料軽減補助金や就学のための給付金がございます。いずれの制度も町が窓口ではなく、国または県への直接申請となっておりますので、本町では申請件数を把握はしておりません。また、現在のところ、本町に対して、国及び県の支援策についてのお問合せはいただいておりません。本町といたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、世帯収入やアルバイト収入の減少などにより、全国的に学生生活の維持が困難となっている現状を踏まえ、本町出身の大学等に在学中の方々に対して一律３万円を支給する独自の支援策を実施するため、本年第２回町議会臨時会の補正予算に緊急学生支援給付金事業の事業費を計上し、議決をいただいております。現時点では、本事業に関するお問合せはありませんが、臨時会中の総務教育常任委員会でのご質問に答弁をさせていただきましたとおり、支給要件や申請時期、申請方法等について９月25日から周知していく予定でございます。

また、現在、自治会を通じ全戸配布するリーフレットの作成や町ホームページに記載をする記事の作成を行っております。今後、制度の周知と同時に受付を開始し、10月以降、順次申請者の方々への振り込みを開始させていただく予定であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている学生の方々に対し、一日でも早く給付金をお送り出来るように取り組んでまいります。

以上、答弁とさせていただき、その他のご質問につきましては各担当課長より答弁をさせていただきます。

総務課長（神原　宏一）

お早うございます。

尾崎議員の特別定額給付金の相談や問合せ、申請件数についてのご質問に答弁をさせていただきます。

特別定額給付金につきましては、連日のマスコミ報道により、住民皆様の関心も高く、様々な問合せがありました。特に申請書を発送した直後は、問合せや相談が多くなることが見込まれたため、コールセンターや専用窓口を設置して対応したところでございます。問合せなどの主な内容は、申請受付の開始時期や給付のスケジュール、オンラインや郵送での申請方法、申請書の記入の仕方といったものでございました。本町での申請受付は８月25日をもって終了いたしましたが、給付対象である１万954世帯のうち、99.7%に当たる１万918世帯から申請があり、９月２日の口座振込をもって給付を完了しております。

以上、答弁とさせていただきます。

健康福祉課長（冨木田　笑子）

尾崎議員のご質問のうち、住居確保給付金の相談や問合せ、申請があったか、また手続ができ、支給出来たものは何件かのご質問に答弁をさせていただきます。

離職、廃業、もしくは給与等を得る機会がそれと同程度まで減少している場合において、一定要件を満たした場合に支給される住居確保給付金については、問合せ及び申請窓口は町社会福祉協議会となっております。

現在までの相談件数は５月に４件ございますが、そのうち２件が申請されましたが、収入要件を満たさなかったため２件とも不許可となっております。

次に、生活福祉資金の特例貸付についてでございますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、生計の維持が困難となった場合の特例貸付については、県の社会福祉協議会が実施しておりますが、緊急かつ一時的な資金が必要な方への貸付けである緊急小口資金と生活の立て直しに必要な生活費用の貸付けである総合支援資金、ともに申請が増加しております。８月31日現在、本町の貸付件数は、緊急小口資金が92件、貸付合計金額は1,750万円、総合支援資金が32件、貸付合計額は1,665万円です。６月定例会の一般質問でお答えした、５月25日現在の決定件数が、緊急小口資金30件、総合支援資金が３件でありましたので、６月以降大幅に増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていると考えられます。

なお、先ほどの住居確保給付金の相談がありました４件については、生活福祉資金のご案内をし、現在利用されておられます。

次に、生活保護についてでございますが、中讃保健福祉事務所に、６月から８月の間に本町住民からの生活保護の相談及び申請があった14件のうち、健康福祉課の窓口に相談があった件数は６月２件、７月４件、８月５件の計11件です。うち２件は、コロナ禍により仕事の請負件数の減少に伴う収入減を理由とした申請でありましたが、世帯の収入超過のため受給決定には至らず、生活福祉資金の利用を勧められております。その他の申請理由については、入院や体調不良により働けない。母子世帯や高齢者世帯で困窮しているなど以前から相談があったもので、３件の受給が決定しております。

以上、答弁とさせていただきます。

税務課長（泉　　知典）

尾崎議員の国民健康保険税、介護保険料の減免と固定資産税、都市計画税の減免と税の徴収猶予についてのご質問に答弁をさせていただきます。

まず、国民健康保険税、介護保険料の減免でございますが、国民健康保険税の減免についての相談や問合せは８月末時点で30件ほどあり、申請件数が19件で17名で、減免額は271万7,400円でございます。介護保険料の減免申請件数は６件、６人で、減免額は33万8,671円でございます。なお、この取扱いにより減免した保険税及び保険料は、全て国の補助金の交付対象となる予定になっております。

次に、固定資産税、都市計画税の減免についてでございますが、この制度は資本金等の額が１億円以下の中小企業者等に対して、令和３年度課税の１年分に限り、償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税を２分の１または全額を減免するものでございます。対象となる事業者のうち、令和２年２月から10月までの任意の連続する３か月の事業収入が、前年同期と比べて30％以上50％未満減少している者は２分の１、50％以上減少している者は全額が減免となります。

申請方法につきましては、まず１つ目に、事業者は認定経営革新等支援機構に確認依頼し、その同機関等は、事業者が各種要件を満たしているかを確認し、確認書を発行します。その上で、事業者は令和３年１月中に市町村に申請していただくようになります。

なお、この措置による減収額についても、全額国費で補填される予定になっております。

次に、税の徴収猶予でございますが、８月末時点での申請件数は６法人１個人の計７件で、徴収猶予の額は2,298万8,300円で、内訳は、固定資産税が1,917万4,000円、法人住民税が374万6,600円、個人住民税の特別徴収が６万5,700円、軽自動車税が2,000円となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

高齢者保険課長（多田羅　勝弘）

尾崎議員の国民年金保険料免除についてのご質問に答弁をさせていただきます。

国民年金保険料を免除または猶予する取扱いについて、令和２年８月末時点で、高齢者保険課の窓口では相談が３件あり、そのうち２件の申請受付を行い、１件は年金に関する別の相談もあったため、年金事務所にご案内いたしました。受付を行った２件の申請のうち、１件が免除該当、１件が却下となっております。また、日本年金機構で受理したコロナに関する免除などの申請件数について問い合わせたところ、日本年金機構では集計をしていないということで、件数などは不明でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

健康福祉課長（冨木田　笑子）

尾崎議員の香川県インフルエンザ、肺炎球菌感染症ワクチン予防接種助成事業実施に対する町の考え方はどうかのご質問に答弁をさせていただきます。

尾崎議員のおっしゃるとおり、県は10月１日より新型コロナウイルス感染症の拡大に備え、インフルエンザ等の流行期における医療提供体制を確保するとともに、重症となる罹患患者を減少させることを目的に、定期及び任意接種のインフルエンザワクチン予防接種並びに任意接種の高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種に係る自己負担額の軽減助成制度を行うことを決定しております。

本町におきましても県の助成事業を活用し、近隣市町の状況やこれまでの予防接種率等を勘案し、町医師会と協議しながら、現行の定期予防接種に加え、任意である高齢者インフルエンザワクチン及び肺炎球菌ワクチン予防接種に対する助成制度の新設や小児イ

ンフルエンザ予防接種についても助成制度の見直しについて検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

教育課長（竹田　光芳）

尾崎議員の夏用マスクの支給についてのご質問に答弁させていただきます。

夏用マスクの支給につきましては、子供用マスクの確保は難しいことから現在のところ考えておりませんが、夏季の気温、湿度が高い中で、マスクを着用すると熱中症のリスクが高くなる恐れがあることから、屋外で人と十分な距離を確保出来る場合には、マスクを外すよう指導を行っております。また、小学生など自分でマスクを外して良いかどうか判断が難しい年齢の子供へは、気温、湿度が高い日で、人と十分な距離が確保できる場合は、マスクを外すよう積極的に声を掛けるなど指導を行ってまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（尾崎　忠義）

次に、３点目の実施から100年目となる来月10月１日から始まる国勢調査についてであります。

５年に１度の日本で最も重要な統計調査、国勢調査がこの10月１日から総務省が実施をいたします。国勢調査は大正９年（1920年）の第１回調査以来、国の最も基本的で重要な統計調査として実施してきており、2020年である今年も令和２年に100年目を迎える記念すべき年であります。そして、日本の国と地域の人口とその構造、世帯の実態を明らかにし、生活環境の改善や防災計画など様々な統計データを社会に提供する基礎となるものであり、私たちの生活に欠かせない色々な施策に役立てる大切な調査であります。そこで、お尋ねをいたします。

１点目には、新型コロナの影響などで市区町村が公募などで選ぶ調査員の人員確保が難航するとの懸念が出ておりますが、我が多度津町ではどうか。

２点目に、今回は調査票の回収期限を、当初予定より一定の余裕の作業に当たれるように、１か月遅い11月20日とするとのことだが、個別訪問を主体とする現状では、コロナ禍の中では回収率が下がる懸念が町ではないのか。

３点目に、未回収率が急上昇している原因として、単身や共働きで不在がちな世帯の増加やプライバシー意識の高まりが原因だと指摘されておりますが、全員から回答を得る全数検査が原則だが、問題はないのか。

４点目に統計調査終了後、どのくらいの経過日数、月数で我が町の最新資料作成が出来るのか。４点についてお伺いをいたします。

政策観光課長（河田　数明）

尾崎議員の国勢調査についてのご質問に答弁をさせていただきます。

まず１点目の調査員の人員確保についてのご質問に答弁をさせていただきます。

議員ご質問のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響により、新聞などで調査員の確

保が難航してる旨の報道がされておりますが、本町におきましては、公募による方が18名、本町職員及び広域水道企業団職員が86名で、当初の予定どおり104名の調査員を確保出来ております。また、老人ホームなどの施設や寮を持つ企業など５団体に調査員事務の委託を行っております。なお、現在のところ調査員から新型コロナウイルス感染症の影響を直接の理由とした辞退の申出などは出ておりません。
次に、２点目の回収率低下の懸念についてのご質問に答弁をさせていただきます。
調査票の回収期間につきましては、本町では予定どおりの調査員を確保出来ていることから、11月20日まで１か月の延長は行わず、10月20日までとしております。しかしながら、本町において行う調査票の審査期間につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として世帯と調査員が対面しない非接触の調査方法などを導入することから、調査票などの記載内容の正確性や適合性を確保し、より正確な調査結果を得るために審査期間を１か月延長することとしております。
今回の調査では調査票書類の配布の際は、調査員が全ての世帯を訪問しますが、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、原則インターホン越しなどソーシャルディスタンスを確保しながら、調査趣旨の説明や回答のお願いをすることとなっております。
調査票への回答方法につきましては、調査員と世帯との接触を減らすため、原則インターネット、または郵送での回答をお願いすることとしておりますが、世帯の希望に応じて調査員による直接回収も実施することとしております。また、回答期限を過ぎても調査票が未提出となっている世帯には、チラシなどを用いて調査票提出のお願いを行い、調査票の回収率の向上に努めてまいります。
次に、３点目の未回収率の上昇についてのご質問に答弁をさせていただきます。
調査員による回収で不在やプライバシーを理由に回答が得られないなど、調査票を直接回収出来なかった場合には、調査員が近隣の方やマンションの管理人などから氏名、男女の別及び世帯員の数を聞き取って調査を実施する聞き取り調査によるものがございます。本町の場合、聞き取り調査を行うことで全ての世帯の調査票を作成し、世帯数などの把握は出来ておりますが、この聞き取り調査の割合が未回収率であり、近年上昇傾向にあります。平成27年の前回調査での未回収率は、県平均が9.2％であり、本町の未回収率は7.9％と県平均より低い状況でありますが、特に若年層や単身世帯において未回収率が高くなっているほか、外国人の単身世帯が増加していることも未回収率が上昇してきている要因の一つであると考えております。
このような状況の中、調査員による世帯訪問時には、国勢調査の趣旨、重要性及び個人情報の保護について丁寧に説明し、不在がちな世帯や外国人世帯には、パソコンやスマートフォンから24時間いつでも回答ができ、日本語のほか６言語に対応しているオンライン回答を推奨することで、未回収率の低減に努めてまいります。
次に４点目の統計調査終了後、どのくらいの経過期間で本町の最新資料の作成が出来るのかについてのご質問に答弁をさせていただきます。

国勢調査の調査結果につきましては、調査期日の令和２年10月１日から、約８か月後の令和３年６月に男女別人口や世帯数などの集計結果の速報である人口速報集計から順次公表される予定になっております。確報につきましては令和３年11月に人口等基本集計により、人口や世帯の集計結果のほか、住居に関する結果、外国人、高齢者世帯、母子・父子世帯、親子の同居になどに関する集計結果が公表される予定となっております。

その他、就業状況や就業地・通学地による人口構成や移動人口などの集計結果につきましては、令和４年２月から令和４年12月にかけて順次公表される予定となっております。

なお、国勢調査の公表の方法は、集計が完了次第、総務省統計局ホームページで順次公表される予定でございます。また、インターネットによる公表後、報告書などの印刷物も刊行される予定でございます。本町といたしましては、町独自の速報値が集計出来次第、町民の皆様に対して調査へのご協力のお礼とともに、広報及び町ホームページで公表をさせていただきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（尾崎　忠義）

最後に、４点目の新たな遺言書の保管制度についてであります。

この７月10日より、新しい遺言制度の遺言書保管制度がスタートいたしました。この制度の大きな特徴は、自筆の遺言書を法務局、つまり遺言書保管所で保管出来るようになったことであります。自筆遺言書に関しては、ご自身の死後、相続人などに発見されない恐れや改竄のリスクを心配していた方も多く、公的な遺言書の保管所を定めた新制度は、これらの心配をカバーするものになっております。そこでお尋ねをいたします。

１点目から７点、８点目までありますが、最後の財産の多少や有無に関わらず相続は発生しますが、この制度について町ではどのように周知をするのか、お伺いをいたします。よろしくお願いいたします。

総務課長（神原　宏一）

尾崎議員の新たな遺言書の保管制度についてのご質問に答弁をさせていただきます。

議員のご質問にありますように、平成30年７月に交付されました法務局における遺言書の保管等に関する法律に基づき、令和２年７月10日から法務局における自筆証書遺言書保管制度が始まっております。本制度につきましては、本町の所管外の制度でございますので、具体的な答弁については差し控えさせていただきますが、制度の概要や手続、様式、Ｑ＆Ａなどは、法務省のホームページに詳細に掲載されておりますので、ご確認いただきたいと思います。

なお、最後の質問のところでございますが、現在、法務局などからは本制度に関する通知文書やパンフレットなどは、現在送付されておりませんけれども今後周知などの要請があれば、適宜対応してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（尾崎　忠義）

この遺言書保管制度の意味は高齢化が進んでる中で、ご自身の死後に誰にどのように財産を活用して欲しいかを考えることは、今を浮き彫りにし、どう生きるかを見通すきっかけになります。人の気持ちや環境は日々変わるものであります。肩肘を張らず、大切な物を見直し、今の気持ちを整理するとして遺言を活用し、後の相続争い・・・。

議長（村井　　勉）

尾崎議員、時間が来ました。

議員（尾崎　忠義）

有難うございました。失礼します。